



本社（LTC）

- 本社所在地：沖縄県那覇市港町4-3-9
- 事業概要：一般貨物自動車運送事業、倉庫業、国際物流事業
- 常時使用する従業員：340名
(2026年2月時点)
- 現在の売上高：88億円（2025年3月期）
- 法人番号：1360001009292
- Web：https://www.rff.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役会長
新垣直人

総合物流商社へ（企業理念・ミッション）

沖縄県の物流業界のパイオニアとして、陸・海・空の総合物流として、県内、県外、海外(160カ国300都市)、移入、移出、輸出入や本土-沖縄間初の一貫輸送を作り出すなど、島しょ特有の物流を創造し、多くの経験と実績を重ねてまいりました。また、国を挙げて観光立国推進に注力する中、次世代の沖縄社会から求められるものは、物流・ロジスティクス関連業務全般にわたる相互理解の深化であり提案力であると認識し、私たちが取り組むべき業務であると考えております。ヒトが集まるところにモノが集まる。モノが集まれば地域が潤う。観光の基軸をなす人流、物流、ロジスティクスの最適化は重要課題です。改革を恐れず、沖縄初の総合物流商社を目指します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

年3%の市場成長を目指し、2028年売上高100億円の達成。100億円を通過点とし「2030年売上高110億円達成」を目指す。



課題

- ・標準化の対応が遅れている。ベテランに仕事が集中、人が変わると品質が落ちる。横展開できないため、売り上げが頭打ち。
- ・仕組みの確立。輸送、荷役、保管、配車等、業務は経験頼み。原価を正確に把握できず粗利管理が甘く、属人化を加速。
- ・KPI・評価制度、指示系統が曖昧。マネジャーは見ているだけになりやすく、部下の教育文化がない。マネジメント教育不足

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

「デジタル化 × 標準化 × マネジメントの再構築」

- ・「使えるシステム」の導入。配車管理システム、倉庫管理システム、原価・稼働ダッシュボード、勤怠・労務管理デジタル化により見える化を実現する（粗利5%~15%の削減）
- ・SOPのデジタル再構築。「誰がやっても同じ結果が出る物流」を目指す。再現性のある現場づくり。オペレーションの最適化で生産性（5%~30%）のUP。
- ・管理職が育つ仕組みの策定。1on1の実施、マネジメント教育のリスキリング。数字で部下を管理。

実施体制

- ・グループ会社との横連携の強化を図る。
- ・各拠点の管理人的リソース機能を本社に設置。ビジネス資産（ヒト・モノ・カネ、情報）管理体制を強化する。
- ・国際物流営業の確固たるアクションプランを策定する。
- ・地域社会の需要に応えた事業展開を行う。
- ・本社DX化により、内勤と現場の協力体制を強化し、効率的かつ高品質な顧客サービスを提供する。
- ・外部専門家人材の活用。
- ・JOBローテーションでスキルアップ。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです